

日本ガイシは、企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化・充実のための施策を実施し、全てのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指しています。

## 基本的な考え方

### NGKグループ企業行動指針の周知徹底

事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

その実現のために監査役会設置会社を選択し、株主総会、取締役会、監査役会に加え、社長の意思決定を補助するための経営会議や各委員会からなるコーポレート・ガバナンス体制を構築、重要事項の審議・検討を通じて、ガバナンスの実効性を高めています。

また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ最適な意思決定およびその執行を行っていく必要性から、執行役員制度を導入して経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能強化を図っています。

取締役会の監督・監視機能強化については、当社を取り巻く各々のリスクを取り扱う各委員会のうち主要なものに、取締役会への報告を義務付けるとともに、指名・報酬諮問委員会、経営協議会、社外役員会議、経営倫理委員会などを設置し、コーポレートガバナンス・コードの趣旨の徹底を図っています。

加えて、NGKグループで働く全ての人々が、法令および定款に基づき、かつ企業倫理に則りその職務を執行するための規範となる「NGKグループ企業行動指針」を制定し、当社グループの役員および従業員に周知を徹底するとともに、遵守を義務付けています。2019年1月には前回改定以降の社会情勢などの変化を反映し、事業活動を通じた持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスの徹底を重点に改訂を行いました。

### コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化に向け、執行役員制度の導入や、経営の監督・監視機能などの向上や経営全般に対する提言を行うための社外役員制度の導入など、継続的に体制の強化を図っています。

1999年 4月	企業行動指針を制定	2011年 7月	NGKグループ企業行動指針を改定
2003年 4月	NGKグループ企業行動指針に改定	2015年 4月	国連グローバル・コンパクトに参加
2005年 6月	執行役員制度の導入 ストックオプションの導入 社外役員制度の導入	2015年 6月	グローバルコンプライアンス室を設置
2005年 7月	CSR委員会を設置	2015年12月	コーポレート・ガバナンスに関する各種会議体を設置
2007年 4月	CSR推進室を設置	2017年 6月	社外取締役を1名追加選任
2010年 6月	独立役員の指定	2018年10月	Chief Compliance Officer (コンプライアンス全社統括責任者)を任命
		2019年 1月	NGKグループ企業行動指針を改定

参考URL

コーポレート・ガバナンス報告書  
[https://www.ngk.co.jp/resource/pdf/sustainability/governance\\_jp.pdf](https://www.ngk.co.jp/resource/pdf/sustainability/governance_jp.pdf)



## 主要な会議体

コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化・充実を目的として、取締役会の監督・監視機能を強化するための会議体を設置しています。

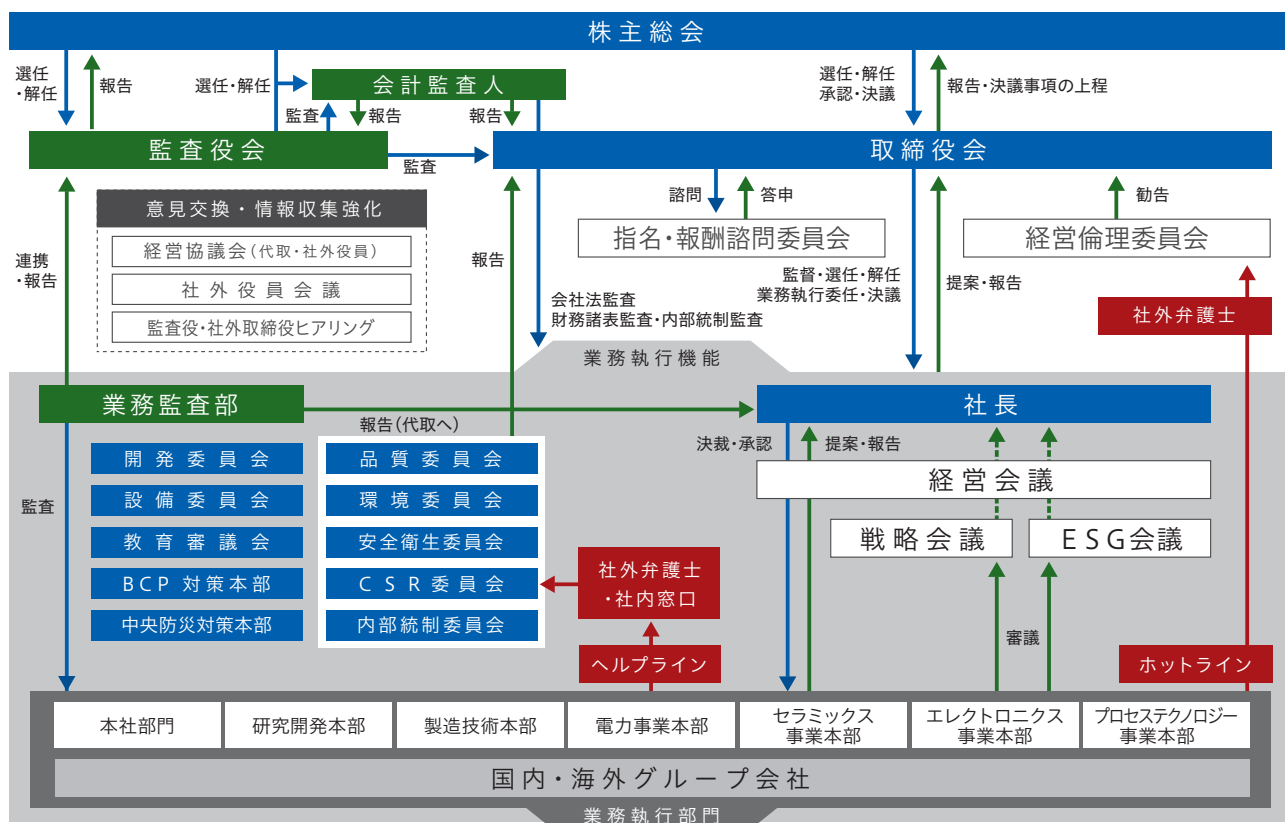
	概要	構成人員	人数	開催回数
取締役会	会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督	取締役	12名	14回
監査役会	取締役会への出席などを通じ、取締役の職務執行・業務・財政状況を監査	監査役	4名	14回
経営会議	社長の決定を助けるため必要な事項を審議	社長、取締役、監査役、社長の指名する執行役員・部長	16名	21回
経営倫理委員会	当社の役員等が関与する不正・法令違反、競争法と海外腐敗行為防止法の遵守について監視	社外役員、コンプライアンス担当社内取締役	6名	8回
指名・報酬諮問委員会	取締役と監査役の人事に関する事項、取締役、執行役員および監査役の報酬に関する事項、最高経営責任者の後継者計画について審議	社外役員、代表取締役	8名	5回
経営協議会	経営に関するさまざまな課題について、社外役員から経営陣に助言	社外役員、社長、副社長	8名	2回
社外役員会議	取締役会における議論に積極的に貢献することを目的に、当社の経営課題などについて意見を交換	社外役員	5名	1回
監査役・社外取締役ヒアリング	当社の事業環境や課題について社内関係者から情報を聴取	監査役、社外取締役	7名	9回

※人数は2019年3月末時点、開催回数は2018年4月～2019年3月末の集計

## コーポレート・ガバナンス体制

事業活動の適法性と経営の透明性を確保して経営環境の変化に迅速に対応し、株主重視の公正な経営システムを構築、維持するために、以下のような体制を構築しています。2019年4月には環境・社会・ガバナンスに関する重要な課題、戦略・行動計画について幅広く議論を行うべく、社長を議長とする「ESG会議」を新設しました。

→ 決裁、監督、選任・解任、業務執行委任、監査など    → 報告、提案、上程、答申、勧告など    → 通報、相談など



## 取締役報酬の決定に関する方針

取締役(社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、①役職位に応じた固定年額報酬としての基本報酬、②毎年の業績に応じた業績連動賞与、および③当社の株価への感度をより引き上げて株価上昇によるメリットのみならずその下落によるリスクをも株主と共有し、適正な会社経営を通じた中長期的な企業価値向上への意欲などを高めるための株式関連報酬、の3つの部分で構成しています。社外取締役及び監査役については、独立した立場から経営の監督、監査を行う役割を担うことから基本報酬のみとしており、業績連動賞与や株式関連報酬は設けていません。

変動報酬と固定年額報酬との比率については、中長期の業績の安定および向上を重視する観点に立ち、基本報酬、業績連動賞与及び株式報酬型ストックオプションの割合を設定しています。基本報酬を含めた報酬の合計額については、信頼できる外部調査機関のデータに基づき、企業規模による報酬水準などを勘案しつつ、役職位に応じた金額を設定しています。

### 取締役および監査役の報酬等の総額(2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	570	388	129	53	-	11
監査役(社外監査役を除く)	62	62	-	-	-	2
社外役員	66	66	-	-	-	6

### 報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬(2018年度)

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
大島 卓	取締役	提出会社	68	30	10	-	110

## 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性について、当社取締役会は毎年度終了時に取締役および監査役を対象としたアンケートを実施し、分析と評価を外部機関に委託してその結果を取締役に報告するとともに、評価結果に基づく課題認識を踏まえて、取締役会の実効性向上のための具体的な取り組みを行っています。

2018年度を対象とした取締役会評価においては、当社取締役会は議長のリーダーシップ、構成メンバーのコミットメント、健全な風土および運営など、取締役会として求められる土台となる要素が確立されており、継続的な改善がなされていることやさらなる改善に向けた課題認識が認められることから十分な実効性を有するものと考えられる、との評価を外部機関から得ています。一方で、重要・大型案件のリスクの把握、過去の経営判断の要因分析、主要な事業組織の幹部の処遇や育成などについては、構成メンバーから改善の余地があるとの意見が出ていることを踏まえ、具体的な施策の検討を通じてさらなる実効性の向上を図ることが望まれると指摘されています。当社はこの評価結果に基づき、当社の実情に応じた具体的な対策を実施するなど、引き続き取締役会の実効性の確保、強化に努めます。

## 政策保有株式の保有方針

当社は、NGKグループの長期的な事業発展に資する上場株式については取引関係の維持強化を主な目的として、また、共通の創業者により設立された森村グループ各社の株式についてはグループのブランドが理念や歴史を通じて当社価値の一部を構成していることから互いに経営品質を高めるべく、政策保有しています。これらは全て保有資産のポートフォリオの一部として、事業計画で必要と考える流動性を補完するものと位置付けています。保有規模につきましては資産効率の観点から常に縮減を意識しつつ、事業動向全体やリスクの変化、金融情勢、個別相手先との取引関係などにより変動する可能性があります。また、銘柄については、取引関係からの保有意義に加えて、格付などの安全性、配当利回りなどの効率性を把握し、継続保有の適否を取締役会において資本政策と共に定期的に確認しています。一方、当社の資本コストとの対比につきましては、株式のみでの評価は行っておらず、リスク及び期待リターンが異なる事業ごとにROIC管理を行っており、政策保有株式は事業ごとの貸借対照表に含めて評価しています。

## 行動指針を自分事として理解し、実効性のあるものに



社外取締役 蒲野 宏之

創立100周年を機にNGKグループ理念が再構築され、それに合わせてNGKグループ企業行動指針も改定されたことは、たいへん意義深いことと考えています。持続可能な社会の実現への貢献を掲げ、人権尊重を真正面から取り入れたことは、近年のSDGsの世界的潮流に沿ったものです。

問題は、グループの従業員がどれだけ自分事として理解し行動していくかです。スローガンとして定めているだけでは意味がありません。世界のグループ各社従業員が指針に沿って活動し、実効性のある指針にすることが必要です。

そのためには、一人ひとりが指針の内容を十分に理解し、あるべき行動規範として具現化することに加え、指針が実行されているかをモニタリングしていくことが求められます。コンプライアンスに関連する事柄であれば、法務部門や内部監査部門、環境保全であれば環境経営統括部のチェックが必要です。取締役会によるガバナンスと共に、個々の担当部門においてもそうした視点から業務を遂行するようにならねばなりません。

受渡検査不整合問題については、社内調査に関する検証・評価委員会の委員長の立場で事案説明が公正に取り組まれているかを検証し、再発防止策についても逐一報告を受けています。事業部で契約・規格遵守を徹底し、それを本社部門である品質経営統括部とグループコンプライアンス部が監査し、さらに社外の第三者機関が規則通りかどうかを評価することで、再発防止に努めていきます。

## 最先端テクノロジーをビジネスに落とし込む手伝いを



社外取締役 古川 一夫

創立100周年の節目に社外取締役に就任し、次の100年に向けて一緒に仕事ができることを大変光栄に思います。企業や公的機関で培った経験をお伝えし、より良い企業グループへの進化に貢献できれば幸いです。

30数年間企業でものづくりに取り組んだ経験から見ても、NGKグループのセラミック技術を中心としたものづくり力は秀逸で、他社が簡単に追いつけるものではありません。社会に有意な製品を数多く送り出す、素晴らしい企業だと思います。

しかし、科学技術の進歩はますます加速しています。最先端テクノロジーをいかにビジネスに落とし込むか。そこが企業にとって成長の機会でもあり、私がこれからお役に立てればと思う分野です。

また、社外取締役の役割は、執行側とは異なる見方を通じて企業価値を向上させることと、コーポレート・ガバナンスの視点で社会正義、社会通念に照らして企業の運営が適切に行われているかどうかをモニタリングすることだと考えています。経営者時代の経験からどうアドバイスすれば執行側が受け入れやすいかを考えながら、取締役会などで発言をしていきます。

工場時代から「基本と正道」という考え方を最も大切に仕事をしてきました。今年制定されたNGKグループ理念の〈私たちが目指すもの「経営 信頼こそが全ての礎」〉は「基本と正道」に通じると思います。一人ひとりの実践が最も重要です。従業員の方々とも理念や使命を含めたお話ができればと思っています。

# コーポレート・ガバナンス(マネジメント体制)

## 取締役 (2019年6月末現在)



**大島 卓**  
代表取締役社長

取締役会  
出席状況 | 14/14

1980年3月 当社入社  
2007年6月 当社執行役員  
2011年6月 当社常務執行役員  
2014年6月 当社代表取締役社長(現任)



**武内 幸久**  
代表取締役副社長

取締役会  
出席状況 | 14/14

1978年3月 当社入社  
2004年6月 当社取締役  
2005年6月 当社執行役員  
2008年6月 当社常務執行役員  
2011年6月 当社取締役常務執行役員  
2014年6月 当社取締役専務執行役員  
2015年6月 当社代表取締役副社長(現任)

(担当) 社長補佐、研究開発本部長、開発委員長



**蟹江 浩嗣**  
代表取締役副社長

取締役会  
出席状況 | 14/14

1981年3月 当社入社  
2010年6月 当社執行役員  
2012年6月 当社常務執行役員  
2014年6月 当社取締役常務執行役員  
2015年6月 当社取締役専務執行役員  
2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)

(担当) 経営企画室・新事業企画部・秘書室・  
コーポレートコミュニケーション部・人事部・総務部所管、  
電力事業本部管掌、グループ会社統括、大阪支社長、  
個人情報総括管理責任者、特定個人情報等の統括責任者、  
建設業法統括責任者



**坂部 進**  
取締役  
専務執行役員

取締役会  
出席状況 | 14/14

1981年3月 当社入社  
2007年6月 当社執行役員  
2010年6月 当社取締役執行役員  
2011年6月 当社取締役常務執行役員  
2015年6月 当社取締役専務執行役員(現任)

(担当) 財務部・資材部所管、東京本部長



**岩崎 良平**  
取締役  
専務執行役員

取締役会  
出席状況 | 14/14

1982年3月 当社入社  
2008年6月 当社執行役員  
2009年6月 当社取締役執行役員  
2012年6月 当社取締役常務執行役員  
2016年6月 当社取締役専務執行役員(現任)

(担当) プロセステクノロジー事業本部長、経営業務の管理責任者



**丹羽 智明**  
取締役  
専務執行役員

取締役会  
出席状況 | 13/14

1984年3月 当社入社  
2013年6月 当社執行役員  
2015年6月 当社取締役執行役員  
2016年6月 当社取締役常務執行役員  
2018年6月 当社取締役専務執行役員(現任)

(担当) 製造技術本部長、品質経営統括部・環境経営統括部・  
安全衛生統括部所管、設備委員長、品質委員長、  
環境委員長、安全衛生委員長



**石川 修平**  
取締役  
専務執行役員

取締役会  
出席状況 | 14/14

1984年3月 当社入社  
2010年6月 当社執行役員  
2014年6月 当社常務執行役員  
2015年6月 当社取締役常務執行役員  
2019年6月 当社取締役専務執行役員(現任)

(担当) エレクトロニクス事業本部長



**佐治 信光**  
取締役  
専務執行役員

取締役会  
出席状況 | 14/14

1984年3月 当社入社  
2013年6月 当社執行役員  
2014年6月 当社取締役執行役員  
2015年6月 当社取締役常務執行役員  
2019年6月 当社取締役専務執行役員(現任)

(担当) コンプライアンス全社統括責任者、  
業務監査部・グループコンプライアンス部・法務部・  
知的財産部所管、CSR委員長、内部統制委員長、  
競争法全社統括責任者、Data Protection Officer



**松田 敦**  
取締役  
常務執行役員

取締役会  
出席状況 | 10/10  
※2018年6月の就任以降

1985年3月 当社入社  
2012年6月 当社執行役員  
2017年6月 当社常務執行役員  
2018年6月 当社取締役常務執行役員(現任)

(担当) セラミックス事業本部長、同本部営業統括部長、  
名古屋事業所長



独立役員  
**蒲野 宏之**  
取締役(社外)

取締役会  
出席状況 13/14

1971年 4月 外務省入省  
1979年 4月 最高裁判所司法研修所  
1981年 4月 弁護士登録  
1988年10月 蒲野総合法律事務所代表弁護士(現任)  
2007年 6月 株式会社小松製作所社外監査役  
2007年 7月 住友生命保険相互会社社外取締役  
2009年 4月 東京弁護士会副会長  
2011年 6月 当社取締役(現任)  
2015年 6月 ハウス食品グループ本社株式会社社外監査役(現任)



独立役員  
**浜田 恵美子**  
取締役(社外)

取締役会  
出席状況 14/14

1984年 4月 太陽誘電株式会社入社  
2001年12月 同社技術グループ技術品証統括R技術部長  
2003年 9月 同社技術グループ総合研究所基礎開発部主席研究員  
2008年11月 国立大学法人名古屋工業大学  
産学官連携センター准教授  
2011年 4月 同大学産学官連携センター、  
大学院産業戦略工学専攻教授  
2012年 4月 同大学コミュニティ創成教育研究センター教授  
2015年 5月 国立研究開発法人科学技術振興機構研究成果最適  
展開支援プログラム第3分野プログラムオフィサー(現任)  
2016年 7月 国立大学法人名古屋工業大学非常勤講師(現任)  
2016年 8月 国立大学法人名古屋大学客員教授(現任)  
2017年 6月 当社取締役(現任)  
2019年 6月 太陽誘電株式会社社外取締役(現任)



独立役員  
**古川 一夫**  
取締役(社外)

取締役会  
出席状況 新任

1971年 4月 株式会社日立製作所入社  
2005年 4月 同社代表執行役執行役員副社長  
情報・通信グループ長&CEO兼輸出管理本部長  
2006年 4月 同社代表執行役員執行役員社長  
2006年 6月 同社取締役代表執行役員執行役員社長  
2007年 5月 社団法人日本経済団体連合会(現一般社団法人  
日本経済団体連合会)副会長  
2009年 4月 株式会社日立製作所取締役代表執行役員執行役員副会長  
2009年 6月 同社特別顧問  
2011年 6月 一般社団法人情報処理学会会長  
2011年10月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
(現国立研究開発法人新エネルギー・  
産業技術総合開発機構)理事長  
2019年 6月 当社取締役(現任)

## 監査役 (2019年6月末現在)



**杉山 謙**  
常勤監査役

取締役会  
出席状況 14/14  
監査役会  
出席状況 14/14

1980年3月 当社入社  
2002年7月 当社財務部長  
2007年4月 当社業務監査部長  
2015年6月 当社常勤監査役(現任)



**島崎 毅**  
常勤監査役

取締役会  
出席状況 新任  
監査役会  
出席状況 新任

1982年3月 当社入社  
2010年4月 当社財務部専門部長  
2015年6月 当社業務監査部長  
2019年6月 当社常勤監査役(現任)

## 執行役員 (2019年6月末現在)

**小林 茂** 常務執行役員  
電力事業本部長、小牧事業所長

**倉知 寛** 常務執行役員  
セラミックス事業本部センサ事業部長

**手嶋 孝弥** 常務執行役員  
プロセステクノロジー事業本部副本部長

**松田 弘人** 常務執行役員  
プロセステクノロジー事業本部HPC事業部長

**山田 忠明** 常務執行役員  
人事部長、総務部担当

**七瀧 努** 常務執行役員  
研究開発本部副本部長、  
同本部機能材料プロジェクトリーダー

**山田 智裕** 執行役員  
NGKエレクトロデバイス(株)代表取締役社長

**加藤 明** 執行役員  
エレクトロニクス事業本部金属事業部長、知多事業所長

**井上 昌信** 執行役員  
プロセステクノロジー事業本部産業プロセス事業部長

**加藤 宏治** 執行役員  
NGKヨーロッパ(ドイツ)取締役社長

**宮嶋 敦** 執行役員  
製造技術本部製造技術統括部長

**神藤 英明** 執行役員  
財務部長

**森 潤** 執行役員  
セラミックス事業本部製造統括部長

**篠原 宏行** 執行役員  
経営企画室長

**大和田 巖** 執行役員  
エレクトロニクス事業本部ADC事業部長



独立役員  
**伊藤 純一**  
監査役(社外)

取締役会  
出席状況 10/10  
監査役会  
出席状況 10/10  
※2018年6月の就任以降

1975年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行  
2002年6月 株式会社東京三菱銀行  
(現株式会社三菱UFJ銀行)執行役員  
2005年5月 同行常務執行役員  
2005年6月 同行常務取締役  
2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行  
(現株式会社三菱UFJ銀行)常務取締役  
2009年5月 同行専務執行役員  
2011年6月 株式会社ニコン代表取締役兼副社長執行役員兼CFO  
2016年6月 同社顧問、株式会社百十四銀行社外監査役  
2017年6月 同行社外取締役(監査等委員)(現任)  
2018年6月 当社監査役(現任)



独立役員  
**坂口 正芳**  
監査役(社外)

取締役会  
出席状況 新任  
監査役会  
出席状況 新任

1980年 4月 警察庁採用  
1999年 2月 警視庁第一方面本部長  
2001年 9月 秋田県警察本部長  
2003年 1月 大阪府警察本部刑事部長  
2011年10月 大阪府警察本部長  
2013年 1月 警察庁長官官房長  
2015年 1月 警察庁次長  
2016年 8月 警察庁長官  
2018年 5月 日本生命保険相互会社特別顧問  
2019年 6月 当社監査役(現任)  
一般社団法人日本自動車連盟  
代表理事・副会長(現任)

## コンプライアンス・リスクマネジメント

NGKグループは、コンプライアンスをCSRの根幹、信頼性向上への最重要の取り組みと位置付け、従業員へのコンプライアンス意識の浸透と、国際規範や各国・地域の法令遵守のための具体的な取り組みを推進しています。また、事業拡大に伴いグローバル化・多様化するリスクを最小限にとどめるため、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

## コンプライアンス推進体制

CSR委員会の傘下にコンプライアンス専門分科会を設け、法令・企業倫理遵守をグループ内に徹底しています。また、事件・事故の予防策の立案と周知徹底や発生時の対応などのためにセキュリティ専門分科会を設けています。

### 競争法など取引関連法規の遵守

「NGKグループ企業行動指針」に競争法の遵守を定める一方、国際的な水準に見合う「競争法遵守規定」をNGKグループとして整備し国内外で遵守を徹底することで、不公正な行為・取引の排除と、取引先との対等で公正な取引関係の構築・維持に取り組んでいます。

また、「競争法遵守規定」「競争法遵守ハンドブック」の周知徹底と活用促進のため、教育・研修を実施しています。一方では、当社は2015年度から毎年PwCアドバイザリー合同会社（以下「PwC」といいます。）にコンプライアンスの専門家としての中立的な立場から、競争法遵守規定に基づく競争法遵守プログラムの運用状況、および国内・海外グループ会社を含むNGKグループとしての一元的な監督・報告体制についての確認を委託しております。加えて、2017年度からは、事業本部を所管する役員の競争法遵守に向けた取り組み姿勢の確認や、その意識の一層の向上を図るため、PwCによるインタビューを実施しております。これらの確認結果を競争法遵守プログラムの運用、改善などに活用しています。

### ハラスメント対策

職場のハラスメントなどへの対策として、日本ガイシおよび国内グループ会社の全役職員（契約社員、派遣社員等を含む）に対して順次ハラスメント研修を実施しています。

2017年度はグループ会社の経営層を対象にハラスメント研修を17回開催し324人が受講しました。一般職に対しては4カ年で全員が受講を完了することを目標に研修を計画しています。1年目の2018年度は24回開催し2,403人が受講しました。何がハラスメントに該当するのか、ハラスメントを防止するにはどうすべきかを上司・部下共に正しく理解することで、職場環境の改善に取り組んでいます。

## リスクマネジメント体制

### リスク分析と対応

全社共通のリスクとしてコンプライアンス、情報、雇用・労働など6種類のリスクを想定、定期的な社内アンケートを行い、リスクを抽出・分析して対応策を策定し、実行しています。対応策の実施状況はCSR委員会で確認し、取締役会へも報告しています。

また、風水害や震災など大規模な自然災害、大規模な交通災害などの緊急事態に対しては、重要業務を継続するためのBCP（事業継続計画）を策定し、中央防災対策本部とBCP対策本部が対応に当たります。

事業などのリスクについては、下記リンク先のNGK Sustainability Data Book 2019をご覧ください。

<https://www.ngk.co.jp/sustainability/booklet.html>



## 情報セキュリティ体制

「NGKグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、CSR委員会傘下のセキュリティ専門分科会が、担当部署である総務部や情報システム部の活動をバックアップすることで、情報資産の適正な管理・運用に努めています。また、情報システム部が毎年グループ会社を数社訪問し、現地でITセキュリティ対策の実施状況のチェック・指導を行っています。

## 個人情報保護方針と体制

個人情報保護管理規定などの社内規定を設け、お客さまから提供していただいた個人情報の保護・管理・取り扱いを徹底しています。2015年度から、マイナンバー法の施行に合わせて「特定個人情報等の適切な取り扱いに関する基本方針」を新たに策定し、公開しています。また、2017年5月30日に施行の「改正個人情報保護法」に準拠しています。

参考URL	個人情報保護について <a href="https://www.ngk.co.jp/utpolicy/">https://www.ngk.co.jp/utpolicy/</a>	特定個人情報等の基本方針 <a href="https://www.ngk.co.jp/mynumber/">https://www.ngk.co.jp/mynumber/</a>
-------	---	---

## 内部通報制度

### ヘルプラインの設置

「NGKグループ企業行動指針」の趣旨に反する行為の抑制や未然防止、早期解決のために、従業員からの相談・報告を受け付けるヘルプラインを設けています。海外グループ会社は会社ごとにヘルプラインを設置しています。相談・報告者の保護は社規で約束されています。

2018年度のヘルプライン相談件数は75件でした。

#### ■ヘルプライン相談件数(日本国内)

2016年度	17
2017年度	43
2018年度	75

### ホットラインの設置

日本ガイシの役員などが関与する不正・法令違反、ならびに、競争法および贈賄などの腐敗行為防止法違反に対応する内部通報制度としてホットラインを設けています。

